

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限(2004年3月10日設定)	
運用方針	三菱UFJ 米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、米国の公社債への投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、米国の公社債に直接投資することがあります。
	マザーファンド	米国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算(原則として1、4、7、10月の各15日。ただし、15日が休業日の場合は翌営業日とします。)を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 米国債券 オープン(3ヵ月決算型)

愛称:四季の恵み(米国債券)



第42期(決算日:2014年10月15日)

第43期(決算日:2015年1月15日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国債券オープン(3ヵ月決算型)(愛称:四季の恵み(米国債券))」は、去る1月15日に第43期の決算を行いましたので、法令に基づいて第42期～第43期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

三菱UFJ 米国債券オープン（3ヵ月決算型）のご報告

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 米国債券マザーファンド	12
--------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			シテイ米国債 インデックス	米国債 (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落		期 騰 落	中 率			
	円		円						百万円
34期(2012年10月15日)	7,603		35	△ 1.4	239.74	△ 1.0	96.7	—	629
35期(2013年1月15日)	8,586		35	13.4	272.11	13.5	97.4	—	646
36期(2013年4月15日)	9,475		40	10.8	303.52	11.5	96.0	—	675
37期(2013年7月16日)	9,247		45	△ 1.9	298.88	△ 1.5	95.2	—	614
38期(2013年10月15日)	9,062		45	△ 1.5	293.94	△ 1.7	97.8	—	598
39期(2014年1月15日)	9,485		50	5.2	310.18	5.5	96.2	—	567
40期(2014年4月15日)	9,328		45	△ 1.2	308.88	△ 0.4	95.1	—	543
41期(2014年7月15日)	9,292		50	0.2	310.02	0.4	96.3	—	501
42期(2014年10月15日)	9,979		55	8.0	333.24	7.5	97.1	—	522
43期(2015年1月15日)	11,138		60	12.2	371.61	11.5	95.8	—	568

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シテイ米国債インデックス(円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		シテイ米国債 インデックス	米国債 (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率		
第42期	(期首) 2014年7月15日	円 9,292	—	310.02	—	—	96.3	—
	7月末	9,400	1.2	313.68	1.2	97.2	—	—
	8月末	9,580	3.1	319.92	3.2	96.2	—	—
	9月末	10,070	8.4	335.62	8.3	98.0	—	—
	(期末) 2014年10月15日	10,034	8.0	333.24	7.5	97.1	—	—
第43期	(期首) 2014年10月15日	9,979	—	333.24	—	97.1	—	—
	10月末	10,119	1.4	337.76	1.4	96.3	—	—
	11月末	10,987	10.1	366.93	10.1	96.3	—	—
	12月末	11,234	12.6	375.98	12.8	90.8	—	—
	(期末) 2015年1月15日	11,198	12.2	371.61	11.5	95.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

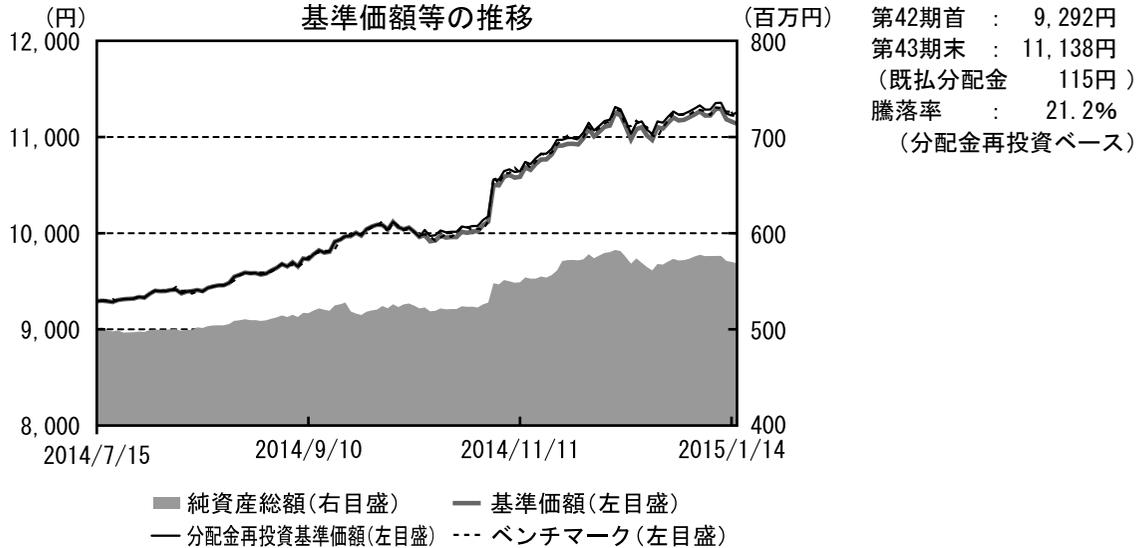
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第42期～第43期：2014/7/16～2015/1/15）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ21.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（19.9%）を1.3%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

- ・米国長期金利が低下したことや米ドルが円に対して上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。

投資環境について

（第42期～第43期：2014/7/16～2015/1/15）

債券市況の推移

（当作成期首を100として指数化）

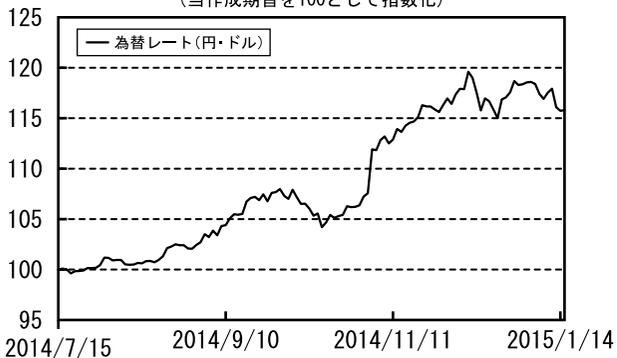


◎債券市況

世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ観測の低下などから米国長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

為替市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

円・ドル相場は上昇（円安）しました。2014年10月末の日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などを受けて、円が主要通貨に対して売られる展開となり、米ドルは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ 米国債券オープン（3ヵ月決算型）＞

当ファンドは三菱UFJ 米国債券マザーファンド受益証券を通じて、米国の公社債に投資をしています。債券の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい90%以上の水準を維持しました。

＜三菱UFJ 米国債券マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ22.0%の上昇となりました。

- ・当ファンドは米国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、作成期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、作成期末は96.1%としました。
- ・流動性を勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- ・2014年9月中旬以降、世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ観測の低下などから、長期金利が低下余地を探る展開を想定しデュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク比長めで維持しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2014年7月15日）

最終利回り	1.5%
直接利回り	3.1%
デュレーション	5.5年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。



作成期末（2015年1月15日）

最終利回り	1.2%
直接利回り	2.4%
デュレーション	5.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJ 米国債券オープン（3ヵ月決算型）>

当作成期の基準価額騰落率は、分配金再投資ベースで21.2%の上昇となり、ベンチマークであるシティ米国債インデックス（円ベース）の19.9%の上昇を1.3%上回りました。

<三菱UFJ 米国債券マザーファンド>

当作成期の基準価額騰落率は、22.0%の上昇となり、ベンチマークであるシティ米国債インデックス（円ベース）の19.9%の上昇を2.1%上回りました。

（プラス要因）

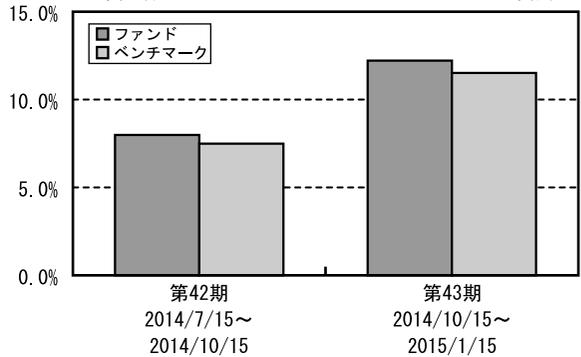
2014年9月中旬以降、長期金利主導で金利が低下する局面において、デュレーションをベンチマーク比長めとしていたことがプラス要因となりました。

（中立要因）

当作成期を通じて、国債のみの組み入れとしたため、債券種別はベンチマーク比で中立要因となりました。

（第42期～第43期：2014/7/16～2015/1/15）

基準価額（ペーパーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第42期	第43期
	2014年7月16日～ 2014年10月15日	2014年10月16日～ 2015年1月15日
当期分配金	55	60
(対基準価額比率)	0.548%	0.536%
当期の収益	55	60
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	852	1,875

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 米国債券オープン（3ヵ月決算型）>

三菱UFJ 米国債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位（概ね90%以上）とする方針です。

<三菱UFJ 米国債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

米国長期金利は、もみ合いながらも金利低下余地をさぐる展開が想定されます。雇用の改善基調が続く中、ガソリン価格の低下などを受けて家計のセンチメントは高い水準が維持される見込みから、個人消費中心に経済全体は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、欧州などで見られる景気減速が今後どの程度米国経済に影響するかなどには注意が必要です。また、FRB（米連邦準備制度理事会）の注目する賃金動向などのデータは緩慢な伸びにとどまっていることや足下のインフレ観測の低下から、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。

◎今後の運用方針

債券デュレーションは、環境変化に柔軟に対処しながら、機動的にコントロールします。また、債券の組入比率は、高位を維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月16日～2015年1月15日)

項 目	第42期～第43期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.599	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.302)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.270)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.039	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.028)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	65	0.638	
作成期中の平均基準価額は、10,231円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月16日～2015年1月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第42期～第43期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 米国債券マザーファンド	13,882	22,050	38,755	60,522

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月16日～2015年1月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国債券オープン（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 米国債券マザーファンド>

区分	第42期～第43期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4	百万円 4	% 100.0	百万円 45	百万円 —	% —

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2015年1月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第41期末	第43期末	
	口数	口数	評価額
三菱UFJ 米国債券マザーファンド	千口 356,973	千口 332,100	千円 567,360

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年1月15日現在)

項目	第43期末	
	評価額	比率
三菱UFJ 米国債券マザーファンド	千円 567,360	% 98.9
コール・ローン等、その他	6,126	1.1
投資信託財産総額	573,486	100.0

(注) 三菱UFJ 米国債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(563,105千円)の投資信託財産総額(648,981千円)に対する比率は86.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=117.71円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第42期末	第43期末
		2014年10月15日現在	2015年1月15日現在
		円	円
(A)	資産	527,112,200	573,486,340
	コール・ローン等	2,729,703	3,418,854
	三菱UFJ 米国債券マザーファンド(評価額)	521,477,945	567,360,926
	未収入金	2,904,549	2,706,555
	未収利息	3	5
(B)	負債	4,415,607	4,742,384
	未払収益分配金	2,880,742	3,063,897
	未払信託報酬	1,529,476	1,672,584
	その他未払費用	5,389	5,903
(C)	純資産総額(A-B)	522,696,593	568,743,956
	元本	523,771,363	510,649,555
	次期繰越損益金	△ 1,074,770	58,094,401
(D)	受益権総口数	523,771,363口	510,649,555口
	1万口当たり基準価額(C/D)	9,979円	11,138円

○損益の状況

項 目	第42期	第43期
	2014年7月16日～ 2014年10月15日	2014年10月16日～ 2015年1月15日
	円	円
(A) 配当等収益	252	271
受取利息	252	271
(B) 有価証券売買損益	39,693,103	62,769,462
売買益	40,893,781	65,000,998
売買損	△ 1,200,678	△ 2,231,536
(C) 信託報酬等	△ 1,534,865	△ 1,700,087
(D) 当期損益金 (A + B + C)	38,158,490	61,069,646
(E) 前期繰越損益金	△13,204,902	21,024,071
(F) 追加信託差損益金	△23,147,616	△20,935,419
(配当等相当額)	(16,485,251)	(16,718,845)
(売買損益相当額)	(△39,632,867)	(△37,654,264)
(G) 計 (D + E + F)	1,805,972	61,158,298
(H) 収益分配金	△ 2,880,742	△ 3,063,897
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,074,770	58,094,401
追加信託差損益金	△23,147,616	△20,935,419
(配当等相当額)	(16,500,242)	(16,743,978)
(売買損益相当額)	(△39,647,858)	(△37,679,397)
分配準備積立金	28,134,178	79,029,820
繰越損益金	△ 6,061,332	-

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 539,398,176円
 作成期中追加設定元本額 23,289,719円
 作成期中一部解約元本額 52,038,340円
- ② 分配金の計算過程

		第42期	第43期
費用控除後の配当等収益額	A	3,656,844円	3,446,907円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	-円	51,849,408円
収益調整金額	C	16,500,242円	16,743,978円
分配準備積立金額	D	27,358,076円	26,797,402円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,515,162円	98,837,695円
当ファンドの期末残存口数	F	523,771,363口	510,649,555口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	907円	1,935円
1万口当たり分配金額	H	55円	60円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,880,742円	3,063,897円

○分配金のお知らせ

	第42期	第43期
1万口当たり分配金（税込み）	55円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

（2014年12月1日）

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ 米国債券マザーファンド

《第11期》決算日2015年1月15日

〔計算期間：2014年1月16日～2015年1月15日〕

「三菱UFJ 米国債券マザーファンド」は、1月15日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	米国の公社債への投資を行います。シティ米国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。運用にあたっては、マクロ分析や金利予測に基づいて、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	米国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		シティ米国債 インデックス (円ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額		
		税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				期 騰 落	中 率
	円		円		%	%	%	百万円		
7期(2011年1月17日)	10,307	—	△	4.2	226.48	△	4.6	97.1	—	872
8期(2012年1月16日)	10,453	—		1.4	231.36		2.2	97.2	—	725
9期(2013年1月15日)	12,357	—		18.2	272.11		17.6	97.6	—	645
10期(2014年1月15日)	14,071	—		13.9	310.18		14.0	96.4	—	565
11期(2015年1月15日)	17,084	—		21.4	371.61		19.8	96.1	—	567

(注) 騰落率は期首比。

(注) シティ米国債インデックス(円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ 米 国 債 券 市 況		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス	(円ベース) 騰 落 率		
(期 首) 2014年1月15日	14,071	—	310.18	—	96.4	—
1月末	14,001	△ 0.5	309.62	△ 0.2	98.1	—
2月末	13,927	△ 1.0	309.01	△ 0.4	98.1	—
3月末	14,018	△ 0.4	310.51	0.1	98.3	—
4月末	14,021	△ 0.4	310.38	0.1	96.2	—
5月末	14,050	△ 0.1	310.95	0.2	96.6	—
6月末	13,978	△ 0.7	309.56	△ 0.2	96.4	—
7月末	14,178	0.8	313.68	1.1	97.4	—
8月末	14,464	2.8	319.92	3.1	96.5	—
9月末	15,222	8.2	335.62	8.2	98.3	—
10月末	15,396	9.4	337.76	8.9	96.5	—
11月末	16,736	18.9	366.93	18.3	96.6	—
12月末	17,130	21.7	375.98	21.2	91.0	—
(期 末) 2015年1月15日	17,084	21.4	371.61	19.8	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

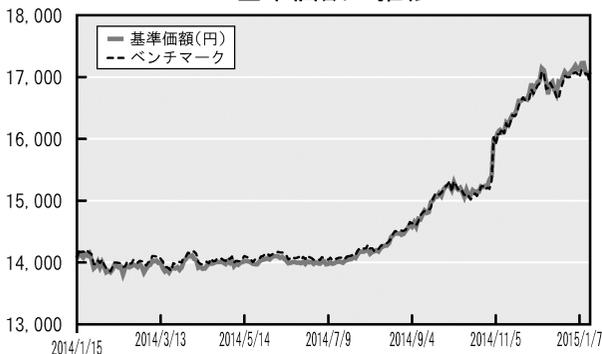
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.4%の上昇となりました。

■ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(19.8%)を1.6%上回りました。

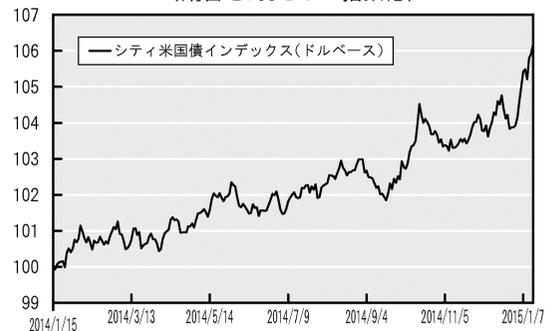
基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

債券市況の推移
(期首を100として指数化)



◎債券市況

- ・世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ期待の低下などから米国長期金利は低下(債券価格は上昇)しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・円・ドル相場は上昇（円安）しました。2014年10月末の日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などを受けて、円が主要通貨に対して売られる展開となり、米ドルは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは米国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は96.1%としました。
- ・流動性を勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- ・2014年9月中旬以降、世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ期待の低下などから、長期金利が低下余地を探る展開を想定しデュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク比長めで維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

当期の基準価額騰落率は、21.4%の上昇となり、ベンチマークであるシティ米国債インデックス（円ベース）の19.8%の上昇を上回りました。

（プラス要因）

- ・期を通じて、デュレーションをベンチマーク比中立から長めとし、特に2014年9月中旬以降、長期金利主導で金利が低下する局面において、デュレーションをベンチマーク比長めとしていたことがプラス要因となりました。

（中立要因）

- ・期を通じて、国債のみの組み入れとしたため、債券種別はベンチマーク比で中立要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、もみ合いながらも金利低下余地をさぐる展開が想定されます。雇用の改善基調が続く中、ガソリン価格の低下などを受けて家計のセンチメントは高い水準が維持される見込みから、個人消費中心に経済全体は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、欧州などで見られる景気減速が今後どの程度米国経済に影響するかなどには注意が必要です。また、FRB（米連邦準備制度理事会）の注目する賃金動向などのデータは緩やかな伸びにとどまっていることや足下のインフレ期待の低下から、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残り、金利上昇の抑制要因となると考えます。

◎今後の運用方針

- ・債券デュレーションは、環境変化に柔軟に対処しながら、機動的にコントロールします。また、債券の組入比率は、高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 1 月16日～2015年 1 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 9	% 0.064	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.060)	外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	9	0.064	
期中の平均基準価額は、14,760円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年1月16日～2015年1月15日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 7,474	千アメリカドル 8,290

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月16日～2015年1月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	4	4	100.0	109	21	19.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年1月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 4,430	千アメリカドル 4,630	千円 545,088	% 96.1	% —	% 43.1	% 26.3	% 26.6
合 計	4,430	4,630	545,088	96.1	—	43.1	26.3	26.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	1.125 T-NOTE 191231	1.125	200	198	23,338	2019/12/31
	1.625 T-NOTE 190630	1.625	900	915	107,801	2019/6/30
	2 T-NOTE 220215	2.0	220	225	26,571	2022/2/15
	2.125 T-NOTE 210815	2.125	830	858	101,023	2021/8/15
	2.5 T-NOTE 240515	2.5	150	158	18,700	2024/5/15
	2.75 T-BOND 421115	2.75	480	509	59,979	2042/11/15
	3.125 T-NOTE 161031	3.125	990	1,036	122,063	2016/10/31
	3.5 T-NOTE 200515	3.5	180	199	23,521	2020/5/15
	3.75 T-BOND 410815	3.75	100	127	14,971	2041/8/15
	4.25 T-NOTE 150815	4.25	240	245	28,930	2015/8/15
	4.75 T-NOTE 170815	4.75	140	154	18,186	2017/8/15
小 計					545,088	
合 計					545,088	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 545,088	% 84.0
コール・ローン等、その他	103,893	16.0
投資信託財産総額	648,981	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(563,105千円)の投資信託財産総額(648,981千円)に対する比率は86.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.71円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	648,981,206
コール・ローン等	45,016,293
公社債(評価額)	545,088,519
未収入金	55,603,492
未収利息	3,272,902
(B) 負債	81,618,005
未払金	78,911,450
未払解約金	2,706,555
(C) 純資産総額(A-B)	567,363,201
元本	332,100,753
次期繰越損益金	235,262,448
(D) 受益権総口数	332,100,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,084円

<注記事項>

①期首元本額	402,189,382円
期中追加設定元本額	16,462,695円
期中一部解約元本額	86,551,324円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 米国債券オープン(3ヵ月決算型)	332,100,753円
------------------------	--------------

○損益の状況 (2014年1月16日～2015年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,726,442
受取利息	17,726,442
(B) 有価証券売買損益	85,828,655
売買益	95,084,441
売買損	△ 9,255,786
(C) 保管費用等	△ 345,485
(D) 当期損益金(A+B+C)	103,209,612
(E) 前期繰越損益金	163,730,011
(F) 追加信託差損益金	9,217,276
(G) 解約差損益金	△ 40,894,451
(H) 計(D+E+F+G)	235,262,448
次期繰越損益金(H)	235,262,448

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

①指数名称変更に伴い、従来の「シティグループ米国債インデックス(円ベース)」から「シティ米国債インデックス(円ベース)」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年2月3日)

②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)